

第2章 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項

【中期目標】

(1) 次に掲げる総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第85号の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査（以下「国勢調査等」という。）について、社会・経済情勢に対応した統計データを迅速かつ的確に作成するため、総務省が定める基準に基づいて事務を進め、総務省が集計区分ごとに定める期限までに当該区分の製表結果を総務省に提出すること。

- ① 国勢調査
- ② 事業所・企業統計調査
- ③ 住宅・土地統計調査
- ④ 就業構造基本調査
- ⑤ 全国消費実態調査
- ⑥ 全国物価統計調査
- ⑦ 社会生活基本調査
- ⑧ 経済センサス
- ⑨ 労働力調査
- ⑩ 小売物価統計調査（消費者物価指数）
- ⑪ 家計調査
- ⑫ 個人企業経済調査
- ⑬ 科学技術研究調査
- ⑭ サービス産業動向調査
- ⑮ 家計消費状況調査
- ⑯ 住民基本台帳人口移動報告

(2) 上記（1）に掲げる統計調査のほか、新たな国勢の基本に関する統計調査、国勢調査等の実施に必要な試験調査、事後調査等についても総務省が定める基準に基づいて事務を進めること。

【中期計画】

(1) 次に掲げる総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第85号に規定する国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査（以下「国勢調査等」という。）について、社会・経済情勢に対応した統計データを迅速かつ的確に作成するため、総務省が定める基準に基づいて事務を進め、総務省が集計区分ごとに定める期限までに当該区分の製表結果を総務省に提出する。

- ① 国勢調査
- ② 事業所・企業統計調査
- ③ 住宅・土地統計調査
- ④ 就業構造基本調査
- ⑤ 全国消費実態調査
- ⑥ 全国物価統計調査
- ⑦ 社会生活基本調査
- ⑧ 経済センサス
- ⑨ 労働力調査
- ⑩ 小売物価統計調査（消費者物価指数）
- ⑪ 家計調査
- ⑫ 個人企業経済調査
- ⑬ 科学技術研究調査
- ⑭ サービス産業動向調査
- ⑮ 家計消費状況調査
- ⑯ 住民基本台帳人口移動報告

(2) 上記（1）に掲げる統計調査のほか、新たな国勢の基本に関する統計調査、国勢調査等の実施に必要な試験調査、事後調査等についても、既存業務の実施状況を勘案しつつ総務省が定める基準に基づいて事務を進める。

【実施結果】

第1節 周期調査

周期調査については、平成20年度から24年度までの5年間に於いて、国勢調査、事業所・企業統計調査、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、全国消費実態調査、全国物価統計調査、社会生活基本調査、経済センサス（基礎調査・活動調査）に係る製表業務を行った。

第1 国勢調査

1 製表実績

国勢調査については、総務省統計局（以下「統計局」という。）から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

なお、平成23年度の人口等基本集計において、適合度を「×」としている。この理由は、東日本大震災に伴う緊急的な対応において、被災3県の人口等基本集計の再掲表章である、母子・父子世帯（他の世帯員がいる母子・父子世帯を含む）に係る結果表を作成する際のプログラム処理の誤りによる再集計を行ったことによるものである。再発防止策としては、開発担当者の思い込みや誤解による開発を避けるため、ウォークスルーの徹底はもちろんのこと、開発前の分析についても第三者を含めた複数人で行うなどの措置を講じることとした。統計局においては、緊急的に震災に係る対応を行った結果発生した事故であり、速やかな措置を講じていることから、満足度において「満足」との評価としている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表20 国勢調査に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 ※2 |
|------------|-------------------------|--------------------|----------------------|------------|-----------|-------|-----------|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期 限 | 適合度※1 | |
| 20年度 | 17年調査 | 抽出詳細集計 | 20. 11 | 20. 11. 27 | ○ | ○ | ○※3 |
| | | 従業地・通学地集計その3 | 20. 11 | 20. 11. 27 | | | |
| | | 外国人に関する特別集計 | 20. 5 | 20. 5. 9 | | | |
| | | 産業・職業細分類特別集計 | 21. 5 | 21. 1. 23 | | | |
| | | 新産業分類特別集計 | 21年度に継続 | | — | — | |
| 22年度 | 22年調査 | 第2次試験調査 | 20. 9(20. 10) | 20. 10. 7 | ○ | ○ | |
| 21年度 | 17年調査 | 新産業分類特別集計 | 21. 11 | 21. 11. 5 | ○ | ○ | a |
| | | 特別集計(同居児等に関する追加集計) | 21. 9 (22年度以降に変更) | 22年度以降 | — | — | |
| | 22年度 | 22年調査 | 第3次試験調査 | 21. 9 | 21. 9. 11 | ○ | |
| | | 調査区設定事務 | 22年度に継続 | | — | — | |
| 22年度 | 22年調査 | 調査区設定に関する審査事務 | 23. 3 | 23. 3. 30 | ○ | ○ | a |
| | | 人口速報集計 | 23. 2 | 23. 2. 18 | ○ | ○ | |
| | | 抽出速報集計 | 23年度に継続 | | — | ○ | |
| | | 人口等基本集計 | 23年度に継続 | | — | ○ | |
| | | 産業等基本集計 | 23年度に継続 | | — | ○ | |
| | 17年調査 | 新職業分類特別集計 | 23. 2 | 22. 12. 13 | ○ | ○ | |
| 7,12,17年調査 | 新分類区分(家族類型、同居児等)による遡及集計 | 22. 10(22. 12) | 22. 12. 20 | ○ | ○ | | |

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 ※2 | |
|------------|-----------|--------------------|--------------------|----------|----------|-------|-----------|---|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度※1 | | |
| 23年度 | 22年調査 | 抽出速報集計 | 23.5(23.6) | 23.6.2 | ○ | ○ | a | |
| | | 人口等基本集計 | 23.9(23.10) | 23.10.13 | ○ | × | | |
| | | 産業等基本集計 | 24.3 | 24.3.28 | ○ | ○ | | |
| | | 職業等基本集計 | 24年度に継続 | | — | ○ | | |
| | | 抽出詳細集計 | 24年度に継続 | | — | ○ | | |
| | | 従業地・通学地による人口・産業等集計 | 24年度に継続 | | — | ○ | | |
| | | 移動人口の男女・年齢等集計 | 23.12(24.1) | 24.1.10 | ○ | ○ | | |
| | | 移動人口の産業等集計 | 24年度に継続 | | — | ○ | | |
| | | 小地域集計 | 概数集計 | 23.7 | 23.7.7 | ○ | | ○ |
| | | | 人口等基本集計 | 23.12 | 23.12.27 | ○ | | ○ |
| | | | 産業等基本集計 | 24年度に継続 | | — | | ○ |
| | | | 従業地・通学地による人口・産業等集計 | 24年度に継続 | | — | | ○ |
| | | | 移動人口の男女・年齢等集計 | 24年度に継続 | | — | | ○ |
| | | 選挙区別集計 | 23.10 (24年度に継続) | 24年度に継続 | — | ○ | | |
| | 事後調査集計 | 24年度に継続 | | — | ○ | | | |
| 24年度 | 22年調査 | 職業等基本集計 | 24.10 | 24.10.18 | ○ | ○ | a | |
| | | 抽出詳細集計 | 25年度に継続 | | — | ○ | | |
| | | 従業地・通学地による人口・産業等集計 | 24.5 | 24.5.30 | ○ | ○ | | |
| | | 従業地・通学地による職業等集計 | 25.2 | 24.12.27 | ○ | ○ | | |
| | | 移動人口の産業等集計 | 24.6 | 24.5.17 | ○ | ○ | | |
| | | 移動人口の職業等集計 | 25.3 | 25.2.27 | ○ | ○ | | |
| | | 小地域集計 | 産業等基本集計 | 24.5 | 24.4.13 | ○ | | ○ |
| | | | 職業等基本集計 | 24.10 | 24.10.30 | ○ | | ○ |
| | | | 従業地・通学地による人口・産業等集計 | 24.10 | 24.10.30 | ○ | | ○ |
| | | | 移動人口の男女・年齢等集計 | 24.5 | 24.4.13 | ○ | | ○ |
| | | 追加集計 | 24.12(25.1) | 25.1.10 | ○ | ○ | | |
| | 事後調査集計 | 24.12(25.1) | 25.1.9 | ○ | ○ | | | |
| 27年調査 | 第1次試験調査集計 | 24.10(24.11) | 24.11.13 | ○ | ○ | | | |

※1) 統計センターが、委託元から提示された基準及び手続に基づいて製表業務を適切に行ったかを判断するもの。

○：適切に行った、×：適切に行っていない

※2) 委託元が、統計センターから提出された製表結果について、誤りや期限の遅れなどがなかったかを判断するもの。

a：満足、b：おおむね満足、c：どちらともいえない、d：やや不満、e：不満

※3) 満足度において、平成20年度は「○」、21年度以降は「a(満足)」と表記が異なっているが、20年度の「○」は「a(満足)」に相当する。以下の表で同じ。

注) 「予定」欄の()内は、委託元の事情等により年度途中で見直された変更後の業務終了予定時期。以下の表で同じ。

2 要員投入量

国勢調査に係る要員投入量について、平成20年度から22年度までの実績値を計画値と比べると、それぞれ12.1%、9.6%、9.6%の減少となった。これは、20年度では、地域間比較表分析的審査支援システムの開発や産業・職業細分類特別集計において、コンピュータによる符号置換え処理を行ったことにより事務の効率化が図られたことに加え、平成22年国勢調査第2次試験調査で予定していた産業・職業大分類格付事務が中止となったことによる業務量の減少などが挙げられる。また、21年度では、特別集計(同居児等に関する追加集計)が委託元の事情等により平成22年度に事務が移行したことなどが挙げられる。さらに、22年度では、OCR読取り能力の限界による処理の遅れに伴い、人口等基本集計のデータチェック・審査事務の着手が遅れたことなどが挙げられる。

一方、平成23年度及び24年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ1.3%、4.4%の増加となった。これは、23年度では、当初計画になかった調査世帯一覧の確認業務を統計局の依頼により行っ

たこと、及び、OCR機の読取り能力の限界により、抽出速報集計のデータチェック審査事務の一部が22年度から23年度に延伸したことによるもののほか、都道府県から提出された調査関係書類の差替が多数発生したことによるものである。このため、調査票等受付事務の実績増（対計画573人日増）、当初計画になかった、東日本大震災に伴う岩手県、宮城県及び福島県（以下「被災3県」という。）の小地域概数集計等に対応するための新たなプログラム開発、結果表審査などを行ったことによる実績増（対計画1,170人日増）となった。これら計画外の業務を除くと対計画481人日（0.5%）の減少となる。24年度では、抽出詳細集計の格付事務を早期に着手したことによる実績増（対計画3,821人日増）が挙げられる。これは、平成24年経済センサス-活動調査において、データチェック・審査事務の業務能率の向上による減少分の要員を、機動的に職業等基本集計の格付事務に投入し早期に完了させ、さらに、抽出詳細集計の格付事務を早期に着手したことによるものである。

この結果、第2期中期目標期間全体では、各年度における計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると7,351人日（3.0%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表21 国勢調査に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|-------------------|----------------------|-----------------|-----------------------|-------------------|----------------------|
| | | | 増減数 c=b-a c | 増減率(%) c/a c/a | | 実績値 e=b-d e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a f | 増減率(%) f/a f/a |
| 20年度 | 31,078 | 27,331 | ▲3,747 | ▲12.1 | 0 | 27,331 | ▲3,747 | ▲12.1 |
| 21年度 | 9,550 | 8,635 | ▲915 | ▲9.6 | 0 | 8,635 | ▲915 | ▲9.6 |
| 22年度 | 48,865 | 44,181 | ▲4,684 | ▲9.6 | 0 | 44,181 | ▲4,684 | ▲9.6 |
| 23年度 | 97,343 | 98,605 | 1,262 | 1.3 | 1,743 | 96,862 | ▲481 | ▲0.5 |
| 24年度 | 56,437 | 58,913 | 2,476 | 4.4 | 0 | 58,913 | 2,476 | 4.4 |
| 合計 | 243,273 | 237,665 | ▲5,608 | ▲2.3 | 5,564 | 235,922 | ▲7,351 | ▲3.0 |

3 特記事項

① 平成23年度

平成22年国勢調査では、調査票の提出方法に全封入提出方式を採用したほか、郵送提出方式及び一部地域にオンライン回答方式の導入等新しい調査手法に対応するとともに、調査手法の全面的な見直しに伴い、従来の地方事務の一部（産業大分類符号格付、市区町村コード格付等）を統計センターが一括して引き受けることになったため、三つ折り調査票を読み取れるOCR機の導入、民間委託の活用など新たな取組により、新しい調査手法と増大する業務量に対応した。

製表業務に当たっては、OCR機の不具合への対応業務、震災に係る小地域概数集計の依頼、疑義回答の遅れ、製表基準書類の差替えによる再演算の発生などにより進捗状況の遅れが生じたが、統計局とスケジュールを協議するとともに、製表に係る要員及びスケジュールの調整、チェック要領の見直しなどにより対応した。

また、人口等基本集計の東日本大震災に伴う緊急的な対応において、被災3県の人口等基本集計の再掲表章である、母子・父子世帯（他の世帯員がいる母子・父子世帯を含む）に係る結果表を作成する際のプログラム処理の誤りによる再集計を行った。

<東日本大震災に係る対応>

被災自治体の要請による統計局からの依頼により、震災による被害状況を把握するために、新たに小地域概数集計を行うこととなった。そのため、製表に係る要員及びスケジュールの調整、プログラムの早期開発、被災3県のデータチェック審査事務及び産業大分類符号格付事務の早期着手を

実施して、要請どおりに対応した。また、統計局からの要請により、仙台市からの調査票情報の提供依頼に基づくプログラム開発を行った。さらに、被災3県の人口等基本集計結果の公表早期化の依頼があり、要員及びスケジュールの調整を行い、対応した。

② 平成24年度

<東日本大震災に係る対応>

統計局からの依頼により、職業等基本集計及び小地域集計に係る被災3県の結果について、優先して集計を行った。

第2 事業所・企業統計調査

1 製表実績

事業所・企業統計調査については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、「満足」とする結果となっている。

製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表22 事業所・企業統計調査に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|-------|------------------|------------|----------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 20年度 | 18年調査 | 本所・支所の名寄せ集計 | 20.5(20.6) | 20. 6. 6 | ○ | ○ | ○ |
| | | 親会社と子会社の名寄せによる集計 | 20.11 | 20.11.17 | | | |
| | | 新産業分類組替えによる特別集計 | 20. 6 | 20. 6.23 | | | |

2 要員投入量

事業所・企業統計調査に係る要員投入量について、実績値を計画値と比べると23.6%の増加となった。これは、名寄せ事務における内容審査の充実（対計画468人日増）に加え、統計局からの依頼によるデータ訂正業務（対計画150人日増）による業務量の増加などが挙げられる。これら計画外の事務を除くと、対計画159人日（8.2%）の減少となる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると、159人日（8.2%）の減少となった。

要員投入量の実績は次のとおりである。

表23 事業所・企業統計調査に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 1,947 | 2,406 | 459 | 23.6 | 618 | 1,788 | ▲159 | ▲8.2 |

第3 住宅・土地統計調査

1 製表実績

住宅・土地統計調査については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満

足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表24 住宅・土地統計調査に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|-------|---------|---------|----------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 20年度 | 20年調査 | 単位区設定事務 | 20. 9 | 20. 9.19 | ○ | ○ | ○ |
| | | 本集計 | 21年度に継続 | | — | | |
| 21年度 | 20年調査 | 速報集計 | 21. 6 | 21. 6.26 | ○ | ○ | a |
| | | 確報集計 | 22. 2 | 22. 1.21 | ○ | | |
| | | 追加集計 | 22年度に継続 | | — | | |
| 22年度 | 20年調査 | 追加集計 | 22. 8 | 22. 8. 9 | ○ | ○ | a |
| 24年度 | 25年調査 | 試験調査 | 24. 9 | 24. 9. 7 | ○ | ○ | a |
| | | 単位区設定事務 | 25年度に継続 | | — | ○ | |

注) 23年度の製表業務はない。

2 要員投入量

住宅・土地統計調査に係る要員投入量について、平成20年度、21年度及び24年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ13.5%、31.0%、12.5%の減少となった。これは、20年度では、疑義処理システムの開発による事務の効率化が図られたことに加え、データチェック方法の見直しにより事務量が減少したことが挙げられる。21年度では、データチェック審査事務におけるリアルタイム修正の導入などによる事務量が減少したことなどが挙げられる。24年度では、統計局からの単位区設定図に係る製表基準書類の提示が遅延したため、業務の着手が遅れたことにより、事務処理に要する実績要員が当初よりも減少したことなどが挙げられる。

一方、平成22年度の実績値を計画値と比べると12.3%の増加となった。これは、計画時にはなかった業務の結果表の追加に伴う業務量の増加（対計画88人日増）などが挙げられる。これらの計画外の業務を除くと、対計画25人日（4.9%）の減少となる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると7,143人日（21.9%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表25 住宅・土地統計調査に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 13,804 | 11,943 | ▲1,861 | ▲13.5 | 0 | 11,943 | ▲1,861 | ▲13.5 |
| 21年度 | 16,109 | 11,117 | ▲4,992 | ▲31.0 | 0 | 11,117 | ▲4,992 | ▲31.0 |
| 22年度 | 511 | 574 | 63 | 12.3 | 88 | 486 | ▲25 | ▲4.9 |
| 24年度 | 2,122 | 1,857 | ▲265 | ▲12.5 | 0 | 1,857 | ▲265 | ▲12.5 |
| 合計 | 32,546 | 25,491 | ▲7,055 | ▲21.7 | 88 | 25,403 | ▲7,143 | ▲21.9 |

注) 23年度の製表業務がないため、要員投入量もない。

第4 就業構造基本調査

1 製表実績

就業構造基本調査については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に

行い、集計区分ごとに定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表26 就業構造基本調査に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|-------|------------|--------------|-----------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 20年度 | 19年調査 | 本集計 | 20. 6 | 20. 6. 6 | ○ | ○ | ○ |
| 21年度 | 19年調査 | 新産業分類組替え集計 | 22. 3 | 22. 3. 17 | ○ | ○ | a |
| 22年度 | 19年調査 | 新産業分類組換え集計 | 23. 2(23. 5) | 23. 3. 22 | ○ | ○ | a |
| 24年度 | 24年調査 | 早期集計 | 25. 3 | 25. 3. 8 | ○ | ○ | a |
| | | 本集計 | 25年度に継続 | | — | | |

注) 23年度の製表業務はない。

2 要員投入量

就業構造基本調査に係る要員投入量について、平成20年度の実績値を計画値と比べると、5.3%の減少となった。これは、データチェック方法の見直しにより事務量が減少したことなどが主な要因である。

一方、平成21年度、22年度及び24年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ57.3%、8.6%、7.6%の増加となった。これは、21年度では、符号格付事務の結果精度を高めるために全数検査としたこと（対計画306人日増）に加え、各種システム開発の規模が大きかったこと（対計画255人日増）による業務の増加などが挙げられる。これらの計画外の業務を除くと、対計画28人日（2.8%）の減少となる。22年度では、年度途中で、日本標準職業分類の改定に伴う職業分類符号の取扱いに関するチェック内容の変更による検証作業（対計画448人日増）の増加などが挙げられる。これらの計画外の業務を除くと、対計画274人日（13.6%）の減少となる。24年度では、統計局から依頼された被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の居住者の避難状況を捉える結果表の追加集計依頼があったほか、統計局からデータチェックに係る製表基準書類の提示が遅れ、事前に準備していた内容より変更があったことから、これらに対応するための業務量が増加（対計画778人日増）したことなどが挙げられる。これらの計画外の業務を除くと、対計画157人日（1.9%）の減少となる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると580人日（4.3%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表27 就業構造基本調査に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 2,294 | 2,173 | ▲121 | ▲5.3 | 0 | 2,173 | ▲121 | ▲5.3 |
| 21年度 | 1,005 | 1,580 | 575 | 57.3 | 603 | 977 | ▲28 | ▲2.8 |
| 22年度 | 2,013 | 2,187 | 174 | 8.6 | 448 | 1,739 | ▲274 | ▲13.6 |
| 24年度 | 8,192 | 8,813 | 621 | 7.6 | 778 | 8,035 | ▲157 | ▲1.9 |
| 合計 | 13,504 | 14,753 | 1,249 | 9.3 | 1,829 | 12,924 | ▲580 | ▲4.3 |

注) 23年度の製表業務がないため、要員投入量もない。

3 特記事項

① 平成24年度

<東日本大震災に係る対応>

震災による仕事への影響を把握する結果表を早期集計するため、製表に係る要員及びスケジュールの調整、プログラムの開発等に早期着手するとともに、産業・職業分類符号格付事務では統計センター内で被災3県の格付を行い、要請どおりに対応した。また、当初統計局から提示された結果表は、被災3県の居住者の非難状況を捉える表となっており、被災後の就業状況や産業・職業を被災前（前回結果）と比較できるような結果表が含まれていなかったため、新たに集計結果表の追加依頼があり、対応した。

第5 全国消費実態調査（全国単身世帯収支実態調査を含む。）

1 製表実績

全国消費実態調査については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表28 全国消費実態調査に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|-------|----------------------------|------------|------------|-----------|-------|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期 限 | 適 合 度 | |
| 21年度 | 21年調査 | 家計収支編～分析その1 ※22年度と同様の区分 | 22年度に継続 | | — | ○ | a |
| 22年度 | 21年調査 | 家計収支編 | 22. 11 | 22. 11. 24 | ○ | ○ | a |
| | | 品目編 | 22. 11 | 22. 11. 24 | | | |
| | | 主要耐久消費財編 | 22. 6 | 22. 11. 24 | | | |
| | | 貯蓄・負債編 | 22. 11 | 22. 11. 24 | | | |
| | | 世帯分布編 | 22. 11 | 22. 11. 24 | | | |
| | | 特定世帯編 | 22. 11 | 22. 11. 24 | | | |
| | | 高齢者世帯編 | 22. 11 | 22. 11. 24 | | | |
| | | 家計資産編 | 23. 2 | 22. 11. 24 | | | |
| | | 分析表その1 | 22. 12 | 22. 11. 24 | | | |
| | | 16年調査 | 家計資産編 遡及集計 | 23. 2 | 23. 2. 28 | ○ | |
| 23年度 | 21年調査 | 分析表その2 | 23. 9 | 23. 9. 22 | ○ | ○ | a |
| | | 全国単身世帯収支実態調査との統合推計 | 23. 10 | 23. 10. 28 | | | |
| | | エネルギー消費の実態把握特別集計 | 24. 2 | 24. 2. 28 | | | |

2 要員投入量

全国消費実態調査に係る要員投入量について、平成21年度及び22年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ1.5%、8.1%の減少となった。これは、家計簿の符号格付事務及び入力事務の精度を高めるために重点的に行った研修効果により能率が向上したことなどが主な要因である。

一方、平成23年度の実績値を計画値と比べると、12.5%の増加となった。これは、統計局からの全国単身世帯収支実態調査との統合推計及びエネルギー消費の実態把握特別集計に係る事務の製表基準書類の提示が大幅に遅延したことに伴い、事務内容が検討中の段階で計画を立てざるを得なかったことから、結果的に、結果表審査事務の準備事務において実績増となったこと（対計

画206人日増)などが挙げられる。これら計画外の業務を除くと、対計画66人日(5.9%)の減少となる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、計画外の業務を除いた実績値を計画値と比べると、3,103人日(4.7%)の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表29 全国消費実態調査に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 21年度 | 33,591 | 33,097 | ▲494 | ▲1.5 | 0 | 33,097 | ▲494 | ▲1.5 |
| 22年度 | 31,393 | 28,850 | ▲2,543 | ▲8.1 | 0 | 28,850 | ▲2,543 | ▲8.1 |
| 23年度 | 1,120 | 1,260 | 140 | 12.5 | 206 | 1,054 | ▲66 | ▲5.9 |
| 合計 | 66,104 | 63,207 | ▲2,897 | ▲4.4 | 206 | 63,001 | ▲3,103 | ▲4.7 |

第6 全国物価統計調査

1 製表実績

全国物価統計調査については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、「満足」とする結果となっている。

製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表30 全国物価統計調査に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区分 | 提出状況 | | | | 満足度 | |
|------------|-------|----------------|--------------|----------|-----|-----|---|
| | | 予定 | 実績 | 期限 | 適合度 | | |
| 20年度 | 19年調査 | 通信販売価格編(第1次集計) | 20.5(20.6) | 20.6.11 | ○ | ○ | ○ |
| | | 地域差指数編 | 20.11(20.12) | 20.12.18 | | | |
| | | 店舗価格編 | 21.2 | 21.2.23 | | | |
| | | 通信販売価格編(第2次集計) | 21.2 | 21.2.5 | | | |

2 要員投入量

全国物価統計調査に係る要員投入量について、実績値を計画値と比べると、14.0%の減少となった。これは、進行管理システムの活用、監督数作成システムの開発による事務の省力化に加え、商業統計調査とのデータリンケージ審査事務におけるチェック項目の見直しにより効率化が図られたことなどが挙げられる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、実績値を計画値と比べると619人日(14.0%)の減少となった。

要員投入量の実績は次のとおりである。

表31 全国物価統計調査に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 4,428 | 3,809 | ▲619 | ▲14.0 | 0 | 3,809 | ▲619 | ▲14.0 |

第7 社会生活基本調査

1 製表実績

社会生活基本調査については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定めた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表32 社会生活基本調査に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 | |
|------------|--------|-----------|--------------------|---------|-----------|-----|-----|---|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | | |
| 22年度 | 18年調査 | 新職業分類特別集計 | 23. 3 (23年度に継続) | 23年度に継続 | — | ○ | a | |
| 23年度 | 18年調査 | 新職業分類特別集計 | | 23. 10 | 23. 9. 28 | ○ | a | |
| | | 23年調査 | 調査票A | 生活行動集計 | 24年度に継続 | — | | ○ |
| | 生活時間集計 | | | | | | | |
| | 時間帯別集計 | | | | | | | |
| | 平均時刻集計 | | | | | | | |
| | 調査票B | 生活時間集計 | | | | | | |
| 時間帯別集計 | | | | | | | | |
| 24年度 | 23年調査 | 調査票A | 生活行動集計 | 24. 6 | 24. 6. 19 | ○ | ○ | a |
| | | | 生活時間集計 | 24. 8 | 24. 8. 30 | | | |
| | | | 時間帯別集計 | 24. 8 | 24. 8. 30 | | | |
| | | | 平均時刻集計 | 24. 8 | 24. 8. 30 | | | |
| | | 調査票B | 生活時間集計 | 24. 11 | 24. 8. 30 | | | |
| | | | 時間帯別集計 | 24. 11 | 24. 8. 30 | | | |

2 要員投入量

社会生活基本調査に係る要員投入量について、平成22年度の実績値を計画値と比べると、51.3%の減少となった。これは、統計局の諸事情により23年度に事務が移行したことが要因である。

一方、平成23年度及び24年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ7.8%、10.6%の増加となった。これは、23年度では、23年調査の納品検査システムの開発業務において、初めて開発するシステムであり、計画策定後に示された要件（生活行動分類の置換処理方法等）に対応したことが原因である。また、24年度では、生活時間行動分類符号の格付結果の検証において、前回調査より、生活時間行動分類の項目数の増加（85分類が108分類に増）と、符号桁数の細分化（3桁から4桁に細分）されたため、当初予定より検証に係る要員が増加（対計画142人日増）したことが挙げられる。一方、結果表審査において、統計局から製表基準書類の差し替えがあり、これに伴う結果表審査の内容変更に対応するための業務量が増加（対計画160人日増）したことが挙げられる。この計画外の業務を除くと、対計画172人日（5.5%）の増加となる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、計画外の業務を除いた実績値を、計画値と比べると306人日（2.7%）の増加となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表33 社会生活基本調査に係る要員投入量の実績

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 22年度 | 863 | 420 | ▲443 | ▲51.3 | 0 | 420 | ▲443 | ▲51.3 |
| 23年度 | 7,428 | 8,005 | 577 | 7.8 | 0 | 8,005 | 577 | 7.8 |
| 24年度 | 3,144 | 3,476 | 332 | 10.6 | 160 | 3,316 | 172 | 5.5 |
| 合計 | 11,435 | 11,901 | 466 | 4.1 | 160 | 11,741 | 306 | 2.7 |

第8 経済センサス（基礎調査・活動調査）

1 製表実績

経済センサス（基礎調査・活動調査）については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定めた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表34 経済センサス（基礎調査・活動調査）に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 | |
|-------------|-------------|------------------|-------------|-------------|----------|-----|-----|---|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | | |
| 20年度 | 21年調査(基礎調査) | 名簿データの整備 | 21. 3 | 21. 3.31 | ○ | ○ | ○ | |
| | | 第2次試験調査 | 20.11 | 20.11. 7 | | | | |
| | | 本集計 | 21年度に継続 | | | | | |
| 21年度 | 21年調査(基礎調査) | 速報集計 | 22年度に継続 | | — | ○ | a | |
| | | 24年調査(活動調査) | 第1次試験調査 | 21. 4 | 21. 4. 2 | ○ | ○ | a |
| | | | 第2次試験調査 | 22年度に継続 | | — | | |
| 22年度 | 21年調査(基礎調査) | 速報概数集計 | 22. 5 | 22. 5.28 | ○ | ○ | a | |
| | | 速報集計 | 22.7(23.2) | 23. 2. 8 | ○ | | | |
| | | 確報集計 | 事業所に関する集計 | 22.11(23.4) | 23年度に継続 | | | — |
| | | | 企業等に関する集計 | 22.11(23.4) | | | | |
| | | | 町丁・大字別集計 | 22.12(23.5) | | | | |
| | | | 調査区別集計 | 22.12(23.5) | | | | |
| | | 親会社と子会社の名寄せによる集計 | 23.2(23.11) | 23年度に継続 | — | | | |
| 24年調査(活動調査) | 第1次試験調査 | 22. 5 | 22. 5.31 | ○ | ○ | a | | |
| | 第2次試験調査 | 23. 1 | 23. 1.21 | ○ | | | | |
| 23年度 | 21年調査(基礎調査) | 確報集計 | 事業所に関する集計 | 23. 5 | 23. 5.11 | ○ | ○ | a |
| | | | 企業等に関する集計 | 23. 5 | 23. 5.11 | | | |
| | | | 町丁・大字別集計 | 23.5(23.6) | 23. 6.10 | | | |
| | | | 調査区別集計 | 23.5(23.6) | 23. 6.10 | | | |
| | | 親会社と子会社の名寄せによる集計 | 23.11 | 23.12. 1 | | | | |
| | 24年調査(活動調査) | 速報集計 | 24年度に継続 | | — | | | |
| 確報集計 | | 24年度に継続 | | — | | | | |
| 24年度 | 21年調査(基礎調査) | 特別集計 | 25. 3 | 24.12.21 | ○ | ○ | a | |
| | | 24年調査(活動調査) | 速報集計 | 24.12 | 24.12.27 | | | ○ |
| | 確報集計 | | 25年度に継続 | | — | | | |
| | 26年調査(基礎調査) | | 試験調査 | 24.11 | 24.11.27 | | | ○ |

2 要員投入量

経済センサス（基礎調査・活動調査）に係る要員投入量について、平成24年度の実績値を計画値と比べると、10.8%の減少となった。これは、活動調査のデータチェック・審査事務において、

想定よりエラー率が低かったこと（直轄調査については民間委託業者の内容審査による効果）により、実績要員が当初の予定より減少したことが挙げられる。

一方、平成20年度から23年度までの実績値を計画値と比べると、それぞれ24.1%、28.8%、8.9%、14.4%の増加となった。これは、平成20年度では、基礎調査において、新産業分類符号格付検査を前倒して行ったこと（対計画1,888人日像）が挙げられる。この計画外の業務を除くと対計画260人日（3.9%）の減少となる。21年度では、基礎調査において、調査票の記入不備による検査事務が増加したこと（対計画1,941人日増）や、OCR読取の不具合に対応したこと（対計画1,082人日増）などによる事務量の増加となったことに加え、統計局における調査区設定誤り（未同定・誤同定）が判明したことによる追加事務が発生したことにより、累次にわたる製表スケジュールの見直し・調整等が必要な状況となり、製表業務に多大な影響を及ぼすことになるなどの事務量の増加が挙げられる。活動調査において、第2次試験調査における調査票形式の変更（単票形式から冊子形式）や調査事項の変更などによるデータチェック等の製表事務の見直しにより事務量の増加したこと（対計画227人日増）などが挙げられる。これら計画外の業務を除くと対計画54人日（0.3%）の減少となる。22年度では、基礎調査において、支所等に関する調査票の未提出が多く発生したことから、統計局と連携し、新たな業務として電話照会による調査票提出の督促を企業に対し行った。このため、支所データの整備等、事務量が増加となったこと（対計画2,338人日増）が挙げられる。これら計画外の業務を除くと対計画626人日（3.3%）の減少となる。さらに、23年度では、活動調査において、統計局からの製表基準書類の提示の遅延、製表基準書類の変更のほか、新規調査のため調整に時間を要したことなどから、システム開発事務、データチェック要領の作成、仕様書の変更及びそれらに係る検証事務が増加となったこと（対計画1,863人日増）などが挙げられる。これら計画外の業務を除くと対計画224人日（2.0%）の減少となる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、計画外の業務を除いた実績値を、計画値と比べると4,245人日（4.9%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表35 経済センサス（基礎調査・活動調査）に係る要員投入量の実績

（単位：人日）

| 年度 (平成) | 計画値 a | 実績値 b | 対計画 | | 計画外 業務分 d | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | | 実績値 e=b-d | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 f=e-a | 増減率(%) f/a |
| 20年度 | 6,750 | 8,378 | 1,628 | 24.1 | 1,888 | 6,490 | ▲260 | ▲3.9 |
| 21年度 | 21,028 | 27,094 | 6,066 | 28.8 | 6,120 | 20,974 | ▲54 | ▲0.3 |
| 22年度 | 19,146 | 20,858 | 1,712 | 8.9 | 2,338 | 18,520 | ▲626 | ▲3.3 |
| 23年度 | 11,386 | 13,025 | 1,639 | 14.4 | 1,863 | 11,162 | ▲224 | ▲2.0 |
| 24年度 | 28,646 | 25,565 | ▲3,081 | ▲10.8 | 0 | 25,565 | ▲3,081 | ▲10.8 |
| 合計 | 86,956 | 94,920 | 7,964 | 9.2 | 12,209 | 82,711 | ▲4,245 | ▲4.9 |

3 特記事項

① 平成22年度

基礎調査において、未提出の支所等データを補完し、速報集計に反映することに伴い、企業への電話照会対象数を当初予定より拡大することとなった。このため、製表業務の見直しが必要となり、統計局と協議して、製表スケジュールを見直し、新たなスケジュールに基づき製表業務を進めた。

② 平成23年度

基礎調査の確報集計について、統計局からの要請により、事業所の所在地等の修正を行った。

このため、新たにプログラム開発やデータ確認が発生した。

親会社と子会社の名寄せによる集計は、確報集計において、未提出調査票の補定（平成18年事業所・企業統計調査結果より）を行ったことにより、旧情報に基づいた本書と支所が誤った企業が発生してしましたが、統計局からの要請により、正しい企業に再編成を行った。このため、新たにプログラム開発やデータ確認が発生した。

<東日本大震災に係る対応>

基礎調査の確報集計において、被災対象県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）の事業所について、東日本大震災の影響を把握することを目的として、被災自治体の要請による統計局からの依頼に基づき、早期公表することとなった。そのため、要員及びスケジュールの調整を行い、被災対象県の結果表審査を優先的に行うなど、業務を前倒しして対応した。

第2節 経常調査

経常調査については、毎年度、労働力調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）、家計調査、個人企業経済調査、科学技術研究調査、サービス産業動向調査、家計消費状況調査及び住民基本台帳人口移動報告に係る製表業務を行った。

経常調査の要員投入量については、平成20年度及び21年度では、当年度と前年度の実績値を比較し、22年度から24年度までは計画値と実績値の比較と、比較方法が異なっている。これは、経常調査については、毎年度、同一の製表業務を繰り返し行っているだけでなく、統計分類（産業・職業分類等）の改定、調査票の様式や調査項目の変更など、調査実施環境の変更に合わせて製表業務の変更等を通常業務と並行しながら対応している。このため、前年度比較では、年度ごとに変動する業務を除外して、比較する基準を合わせるための処理が難しいことから、周期調査と同様に計画値（前年度実績と翌年度において事前に判明している追加業務等を勘案して設定）と比較することが適当であると判断し、総務省独立行政法人評価委員会統計センター分科会の了承を得て、22年度から比較方法を変更した。

第1 労働力調査

1 製表実績

労働力調査については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定めた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表36 労働力調査に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | 満足度 |
|------------|------|-------|--------------|-----------------|----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | |
| 20年度 | 基本集計 | 毎月 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ |
| | | 四半期平均 | 四半期末月の翌月下旬 | 四半期末月の翌月下旬に終了 | | |
| | | 半期平均 | 半期末月の翌月下旬 | 半期末月の翌月下旬に終了 | | |
| | | 年平均 | 21. 1 | 21. 1. 27 | | |
| | | 年度平均 | 20. 4 | 20. 4. 24 | | |
| | 詳細集計 | 四半期平均 | 四半期末月の翌々月の月末 | 四半期末月の翌々月の月末に終了 | ○ | |
| | | 年平均 | 21. 2 | 21. 2. 24 | | |

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | 満足度 | |
|------------|------|-------|--------------|-----------------|----------|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | 適合度 |
| 21年度 | 基本集計 | 毎月 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 四半期平均 | 4、7、10、1月の下旬 | 4、7、10、1月の下旬に終了 | | | |
| | | 半期平均 | 7、1月下旬 | 7月、1月下旬に終了 | | | |
| | | 年平均 | 22年1月下旬 | 22. 1.29 | | | |
| | | 年度平均 | 21年4月下旬 | 21. 5. 1 | | | |
| | 詳細集計 | 四半期平均 | 5、8、11、3月 | 5、8、11、2月に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 年平均 | 22. 3 | 22. 2.22 | | | |
| 22年度 | 基本集計 | 毎月 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 四半期平均 | 4、7、10、1月の下旬 | 4、7、10、1月の下旬に終了 | | | |
| | | 半期平均 | 7、1月下旬 | 7月、1月下旬に終了 | | | |
| | | 年平均 | 23年1月下旬 | 23. 1.28 | | | |
| | | 年度平均 | 22年4月下旬 | 22. 4.30 | | | |
| | 詳細集計 | 四半期平均 | 5、8、11、2月 | 5、8、11、2月に終了 | ○ | | |
| | | 年平均 | 23. 2 | 23. 2.21 | | | |
| 23年度 | 基本集計 | 毎月 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 四半期平均 | 4、7、10、1月の下旬 | 4、7、10、1月の下旬に終了 | | | |
| | | 年平均 | 24年1月下旬 | 24. 1.31 | | | |
| | | 年度平均 | 23年4月下旬 | 23. 4.28 | | | |
| | | 詳細集計 | 四半期平均 | 5、8、11、2月 | | | |
| | | | 年平均 | 24. 2 | 24. 2.20 | | |
| 24年度 | 基本集計 | 毎月 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 四半期平均 | 4、7、10、1月の下旬 | 4、7、10、1月の下旬に終了 | | | |
| | | 年平均 | 25年1月下旬 | 25. 2. 1 | | | |
| | | 年度平均 | 24年4月下旬 | 24. 4.27 | | | |
| | | 詳細集計 | 四半期平均 | 5、8、11、2月 | | | |
| | | | 年平均 | 25. 2 | 25. 2.19 | | |

2 要員投入量

労働力調査に係る要員投入量について、平成20年度の実績値を19年度の実績値と比べると、34.0%の増加となった。これは、LAN切替えに伴うシステム更新対応（対前年度100人日増）に加え、日本標準産業分類改定に伴う事務への対応（対前年度800人日増）による業務の増加などが挙げられる。これらの前年度業務との変動分を除いて比べると、対前年度413人日（7.9%）の減少となる。一方、21年度の実績値を20年度の実績値と比べると、11.8%の減少となった。これは、前年度に行ったシステム更新事務の早期終了に加え、前年度から引き続き行った日本標準産業分類改定に伴う事務量が減少したことなどが挙げられる。

また、平成22年度及び24年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ18.8%、7.5%の増加となった。これは、22年度では、日本標準職業分類の改定に伴い、結果表様式の大幅な変更による結果表自動審査のコンスタント作成及び分析を行ったこと（対計画274人日増）、OCRの不具合による読取りの検証の実施（対計画125人日増）、製表システムの改修作業の規模が予定より大きかったこと（対計画233人日増）などが挙げられる。これら計画外の業務を除くと、対計画651人日（9.5%）の増加となる。また、24年度では、平成25年1月調査分からの調査事項の変更に伴い、統計局において結果表作成に係るプログラムの変更を行い、統計センターでは製表システムの改修を行ったことから、これらの動作確認について、本番を想定した一連のテスト等を行ったため、実績要員が当初の予定より増加したことが挙げられる。一方、23年度の実績値を計画値と比べると、4.2%の減少となった。これは、産業・職業分類符号格付事務やデータチェック審査事務において能率が向上したことなどが挙げられる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、平成20年度及び21年度までの対前年度比をみると、21年度で11.8%の減少となっており、さらに、平成22年度から24年度までの計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると904人日（5.2%）の増加となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表37-1 労働力調査に係る要員投入量の実績（平成20～21年度）

（単位：人日）

| 年度 (平成) | 前年度 実績値 a | 当年度 実績値 B | 対前年度 | | 対前年度に対する主な増減要因 |
|------------|-----------------|-----------------|--------------|---------------|--|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | |
| 20年度 | 5,212 | 6,983 | 1,771 | 34.0 | ・日本標準産業分類改定に伴う事務等による増加。これを除くと、7.9%の減少。 |
| 21年度 | 6,983 | 6,157 | ▲826 | ▲11.8 | ・日本標準産業分類改定に伴う事務終了等による減少。 |

表37-2 労働力調査に係る要員投入量の実績（平成22～24年度）

（単位：人日）

| 年度 (平成) | 計画値 d | 実績値 E | 対計画 | | 計画外の 業務分 g | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|------------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 f=e-d | 増減率(%) f/d | | 実績値 h=e-g | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 i=h-d | 増減率(%) i/d |
| 22年度 | 6,838 | 8,121 | 1,283 | 18.8 | 632 | 7,489 | 651 | 9.5 |
| 23年度 | 4,521 | 4,330 | ▲191 | ▲4.2 | 0 | 4,330 | ▲191 | ▲4.2 |
| 24年度 | 5,944 | 6,388 | 444 | 7.5 | 0 | 6,388 | 444 | 7.5 |
| 合計 | 17,303 | 18,839 | 1,536 | 8.9 | 632 | 18,207 | 904 | 5.2 |

3 特記事項

① 平成21年度

新産業分類に係る遡及集計において、JCL（プログラムを実行させるための命令文）の記述誤りにより、平成20年平均は結果表の一部に出力漏れが、平成20年度平均は集計結果に誤りがあったため、それぞれについて再集計を行った。

② 平成22年度

<東日本大震災に係る対応>

平成23年2月調査分の製表業務において、東日本大震災の影響による、計画停電、公共交通機関の運休等の混乱に対処し、通勤可能な範囲での出勤、退勤としたため、必要な要員が不足する状況が生じた。これに、他調査担当要員を投入するため、業務体制の再編成を臨時に行い、業務を遅滞なく完了させることができた。

甚大な被害に遭った被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の調査票については、期日までに届かない状況にあったため、統計局と協議の上、これら3県を除いて集計を行い、また、茨城県分の調査票については、運送網が寸断し、期日までに届けられない旨の連絡があったため、統計センター職員を県庁に派遣し、調査票を回収の上、当月分の集計に間に合わせた。なお、当月分の結果については、上記被災3県を除く集計値を速報値として期日どおりの公表が行われ、同3県を含めた結果については、期日以降に別途集計を行い、確定値として後日公表された。

③ 平成23年度

<東日本大震災に係る対応>

被災自治体の要請による統計局からの依頼により、平成23年3月調査分から、被災3県を除いた集計を行った。平成23年9月調査分からは、被災3県で一定の割合の標本が確保できることとなったため、全国の集計を再開した。ただし、前年及び前月比較の観点から、被災3県を除く集計については、平成24年12月調査分まで継続することになり、23年9月調査分からは、被災3県を除く集

計と全国の集計を行っている。また、被災3県を除く基本集計及び詳細集計の月次、四半期、年及び年度平均の結果について、平成21年1月調査分から23年2月調査分までの遡及集計を行った。さらに、平成23年5月調査分から、被災3県から提出された調査票について、調査票読み取りからデータチェックまでに行い、個別データを作成し、提出した。これらの事務については、要員及びスケジュールの調整を行い、対応した。

④ 平成24年度

平成25年1月調査分から使用する調査事項の変更に伴い、製表システムの改修、データチェック及び結果表審査の準備事務の追加・訂正を行った。また、複数回の総合テストを実施し、本集計に遅滞が生じないように確認を行った。

統計局からの「日本郵便（株）発足に伴う関連調査票格付画面の印刷（依頼）」に対して、スケジュール等の調整により当初予定の要員の範囲内で、基礎調査票の画面印刷と県別件数（9月調査分及び10月調査分）の処理を行い、期限までに送付した。

<東日本大震災に係る対応>

統計局からの依頼により、被災3県を除く44県分の集計及び結果表審査について、平成24年12月調査分まで継続して行った。

第2 小売物価統計調査（消費者物価指数）

1 製表実績

小売物価統計調査（消費者物価指数）については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定めた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、平成22年度の「おおむね満足」を除き、他の年度においては、すべて「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表38 小売物価統計調査（消費者物価指数）に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|-----------------|-------|--------------------------------|----------------------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 20年度 | 小売物価統計調査製表事務 | 東京都区部 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に終了 | ○ | ○ | ○ |
| | | 全国 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | | | |
| | | 年平均 | 12月調査分の完了時期 (21年3月調査分の完了時期) | 21年度に継続 | | | |
| | 消費者物価指数に関する製表事務 | 東京都区部 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に終了 | ○ | ○ | ○ |
| | | 全国 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | | | |
| | | 四半期平均 | 3、6、9、12月調査分の完了時期 | 3、6、9、12月調査分の完了時期に終了 | | | |
| | | 半期平均 | 6、12月調査分の完了時期 | 6、12月調査分の完了時期に終了 | | | |
| | | 年平均 | 12月調査分の完了時期 | 21. 1. 15 | | | |
| | | 年度平均 | 3月調査分の完了時期 | 20. 4. 8 | | | |
| | 地域差指数 | 20. 6 | 20. 5. 27 | | | | |
| 21年度 | 小売物価統計調査製表事務 | 東京都区部 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 全国 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | | | |
| | | 年平均 | 22. 1 (22. 4) | 22年度に継続 | | | |
| | 消費者物価指数に関する製表事務 | 東京都区部 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 全国 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | | | |
| | | 四半期平均 | 4、7、10、1月の下旬 | 4、7、10、1月の上～中旬に終了 | | | |
| | | 半期平均 | 7、1月の下旬 | 7月上旬、1月中旬に終了 | | | |
| | | 年平均 | 22年1月下旬 | 22. 1. 13 | | | |
| | | 年度平均 | 21年4月下旬 | 21. 4. 7 | | | |
| | 地域差指数 | 21. 6 | 21. 5. 27 | | | | |

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提出状況 | | | | 満足度 | | |
|-----------------|-----------------|--------------|--------------|-------------------|-------------|-----|------------|---|---|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | | | |
| 22年度 | 小売物価統計調査製表事務 | 東京都区部 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に終了 | ○ | ○ | b | | |
| | | 全国 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | | | | | |
| | | 年平均 | 22年4月下旬 | 22. 4. 2 | | | | | |
| | 消費者物価指数に関する製表事務 | 東京都区部 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に終了 | ○ | ○ | | | |
| | | 全国 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | | | | | |
| | | 四半期平均 | 4、7、10、1月の下旬 | 4、7、10、1月の上～中旬に終了 | | | | | |
| | | 半期平均 | 7、1月の下旬 | 7月上旬、1月中旬に終了 | | | | | |
| | | 年平均 | 23年1月下旬 | 23. 1. 12 | | | | | |
| | | 年度平均 | 22年4月下旬 | 22. 4. 6 | | | | | |
| | | 地域差指数 | 22年6月 | 22. 6. 24 | | | | | |
| 23年度 | 小売物価統計調査製表事務 | 東京都区部 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に終了 | ○ | ○ | a | | |
| | | 全国 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | | | | | |
| | | 年平均 | 23年4月下旬 | 23. 4. 12 | | | | | |
| | 消費者物価指数に関する製表事務 | 東京都区部 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に終了 | ○ | ○ | | | |
| | | 全国 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | | | | | |
| | | 四半期平均 | 4、7、10、1月の下旬 | 4、7、10、1月の上～中旬に終了 | | | | | |
| | | 半期平均 | 7、1月の下旬 | 7月上旬、1月中旬に終了 | | | | | |
| | | 年平均 | 24年1月下旬 | 24. 1. 17 | | | | | |
| | | 年度平均 | 23年4月下旬 | 23. 4. 12 | | | | | |
| | | 地域差指数 | 23年11月 | 23. 11. 17 | | | | | |
| | | | — | 24. 3. 12 | | | | | |
| | 24年度 | 小売物価統計調査製表事務 | 東京都区部 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に終了 | ○ | | ○ | a |
| | | | 全国 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | | | | |
| 年平均 | | | 24年4月下旬 | 24. 4. 19 | | | | | |
| 消費者物価指数に関する製表事務 | | 東京都区部 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に終了 | ○ | ○ | | | |
| | | 全国 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | | | | | |
| | | 四半期平均 | 4、7、10、1月の下旬 | 4、7、10、1月の上旬に終了 | | | | | |
| | | 半期平均 | 7、1月の下旬 | 7、1月の上旬に終了 | | | | | |
| | | 年平均 | 東京都区部 | 24年12月下旬 | | | 24. 12. 19 | | |
| | | | 全国 | 25年1月下旬 | | | 25. 1. 8 | | |
| | | 年度平均 | 東京都区部 | 25年3月下旬 | | | 25. 3. 21 | | |
| | | 全国 | 24年4月下旬 | 24. 4. 9 | | | | | |
| | | 地域差指数 | 25年3月下旬 | 25. 3. 8 | | | | | |
| 構造編 | | 小売物価統計調査製表事務 | 構造編に関する集計 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | ○ | | | |

2 要員投入量

小売物価統計調査（消費者物価指数）に係る要員投入量について、平成20年度及び21年度の実績値を前年度の実績値と比べると、それぞれ5.5%、16.9%の減少となった。これは、20年度では、業務の繁閑に即応した人員配置、業務への習熟度の向上などの業務の効率化などが挙げられる。21年度では、製表事務の変更事項が少なかったことや準備・整理事務における機器の処理能力向上及び業務能率の向上などが挙げられる。

また、平成22年度及び23年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ8.4%、4.9%の減少となった。これは、22年度では、製表システムの改良によるデータチェック・審査事務及び平成22年基準比較時価格作成事務の効率化などが挙げられる。23年度では、統計局が計画していた宿泊料調査の見直し及び都道府県調査品目の調査票様式の変更に対応するための業務量が、実際には小規模であったため、当初の予定より要員が減少したことなどが挙げられる。一方、24年度の実績値を計画値と比べると、6.7%の増加となった。これは、統計局による平成24年10月の小売物価統

計調査システムの更改に伴う製表システムの開発において、当初の想定より開発規模が大きかったため、業務量が増加したことが挙げられる。また、新小売物価統計調査システムへの移行に伴い、動向編及び新設された構造編のデータチェック・審査事務において当初予定した事務能率に達しなかったことにより、実績要員が増加したことなどが挙げられる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、平成20年度及び21年度までの対前年度比をみると、21年度で16.9%の減少となっており、さらに、平成22年度から24年度までの計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると532人日（2.4%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表39-1 小売物価統計調査(消費者物価指数)に係る要員投入量の実績(平成20~21年度)

(単位:人日)

| 年度 (平成) | 前年度 実績値 a | 当年度 実績値 b | 対前年度 | | 対前年度に対する主な増減要因 |
|------------|-----------------|-----------------|--------------|---------------|-----------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | |
| 20年度 | 8,868 | 8,380 | ▲488 | ▲5.5 | ・業務能率の向上等による減少。 |
| 21年度 | 8,380 | 6,964 | ▲1,416 | ▲16.9 | ・業務能率の向上等による減少。 |

表39-2 小売物価統計調査(消費者物価指数)に係る要員投入量の実績(平成22~24年度)

(単位:人日)

| 年度 (平成) | 計画値 d | 実績値 e | 対計画 | | 計画外の 業務分 g | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|------------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 f=e-d | 増減率(%) f/d | | 実績値 h=e-g | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 i=h-d | 増減率(%) i/d |
| 22年度 | 7,794 | 7,140 | ▲654 | ▲8.4 | 0 | 7,140 | ▲654 | ▲8.4 |
| 23年度 | 7,332 | 6,972 | ▲360 | ▲4.9 | 0 | 6,972 | ▲360 | ▲4.9 |
| 24年度 | 7,197 | 7,679 | 482 | 6.7 | 0 | 7,679 | 482 | 6.7 |
| 合計 | 22,323 | 21,791 | ▲532 | ▲2.4 | 0 | 21,791 | ▲532 | ▲2.4 |

3 特記事項

① 平成23年度

<東日本大震災に係る対応>

被災自治体の要請による統計局からの依頼により、平成23年3月調査分及び4月調査分の一部品目に係る東日本地域の15県庁所在市別小売価格について、小売価格の影響を早期に把握するための資料として集計することとなった。そのため、集計用個別データの作成を早期に行い、平成23年4月28日及び5月11日の速報値公表に対応した。

② 平成24年度

平成24年10月の小売物価統計調査システム更改に伴う製表システムの開発時に、平成25年1月の構造編創設に伴う製表システムを併せて開発し、効率化を図った。

第3 家計調査

1 製表実績

家計調査については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

なお、平成20年度の家計収支編及び貯蓄・負債編において、適合度に「×」がある。この理由は、20年1月からの標本改正に伴うプログラム処理に誤りがあり、家計収支編の2月分から4月分まで、

20年第1四半期及び19年度平均並びに貯蓄・負債編の2月分について再集計を行ったことによるものである。再発防止策としては、プログラム分析を十分に行うとともに、プログラムの仕様やプログラムそのものに誤りがないか、プログラム全体にわたるチェックを徹底するなどの措置を講じた。各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表40 家計調査に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 | |
|------------|---------|---------|----------------|------------------------------------|----|--------|-----|---|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | | |
| 20年度 | 家計収支編 | 二人以上の世帯 | 調査月の翌月下旬 | 翌月28日頃に終了 | ○ | × | ○ | |
| | | 単身世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | × | | |
| | | 総世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | × | | |
| | | 四半期平均 | 2、5、8、11月の中旬 | 2、5、8、11月の中旬に終了 | | × | | |
| | | 年平均 | 2月中旬 | 20. 2. 10 | | ○ | | |
| | | 年度平均 | 5月中旬 | 20. 5. 15(20. 7. 18再提出) | | × | | |
| | 貯蓄・負債編 | 二人以上の世帯 | 調査月の4か月後の下旬 | 調査月の4か月後の下旬に終了 | ○ | × | | |
| | | 四半期平均 | 家計収支編の公表から3か月後 | 家計収支編の公表から3か月後に終了 | | ○ | | |
| | | 年平均 | 家計収支編の公表から3か月後 | 家計収支編の公表から3か月後に終了 | | ○ | | |
| | 合成数値編 | 二人以上の世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月5日頃に終了 | ○ | ○ | | ○ |
| | | 単身世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | ○ | | |
| | | 総世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | ○ | | |
| | | 四半期平均 | 2、5、8、11月の中旬 | 2、5、8、11月の中旬に終了 | | ○ | | |
| | | 年平均 | 2月中旬 | 2月中旬に終了 | | ○ | | |
| | | 準調査世帯集計 | 19年調査 | 二人以上の世帯 | | 20. 10 | | |
| | | 単身世帯 | 20. 10 | ○ | | | | |
| | 20年調査 | 二人以上の世帯 | 21年度に継続 | — | ○ | | | |
| | 単身世帯 | 21年度に継続 | — | ○ | | | | |
| 21年度 | 家計収支編 | 二人以上の世帯 | 調査月の翌月下旬 | 翌月28日頃に終了 | ○ | ○ | a | |
| | | 単身世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| | | 総世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| | | 四半期平均 | 5、8、11、2月の中旬 | 5、8、11、2月の上～中旬に終了 | | | | |
| | | 年平均 | 22年2月中旬 | 22. 2. 12 | | | | |
| | | 年度平均 | 21年5月中旬 | 21. 5. 14 | | | | |
| | 貯蓄・負債編 | 二人以上の世帯 | 調査月の4か月後の下旬 | 調査月の4か月後の下旬に終了 | ○ | | | |
| | | 四半期平均 | 家計収支編の公表から3か月後 | 家計収支編の公表から2か月後に終了(4、7、10、1月の下旬に終了) | | | | |
| | | 年平均 | 家計収支編の公表から3か月後 | 家計収支編の公表から2か月後に終了(21. 4. 28) | | | | |
| | 合成数値編 | 二人以上の世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月5日頃に終了 | ○ | | | ○ |
| | | 単身世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| | | 総世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| | | 四半期平均 | 5、8、11、2月の中旬 | 5、8、11、2月の上～中旬に終了 | | | | |
| | | 年平均 | 22年2月中旬 | 22. 2. 12 | | | | |
| | 準調査世帯集計 | 20年調査 | 二人以上の世帯 | 21年10月下旬 | ○ | | | ○ |
| | | | 単身世帯 | 21年10月下旬 | | | | |
| 21年調査 | | 二人以上の世帯 | 22年度に継続 | | | | | |
| | | 単身世帯 | 22年度に継続 | | | | | |
| 22年度 | 家計収支編 | 二人以上の世帯 | 調査月の翌月下旬 | 翌月28日頃に終了 | ○ | ○ | a | |
| | | 単身世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| | | 総世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| | | 四半期平均 | 5、8、11、2月の中旬 | 5、8、11、2月の上～中旬に終了 | | | | |
| | | 年平均 | 23年2月中旬 | 23. 2. 15 | | | | |
| | | 年度平均 | 22年5月中旬 | 22. 5. 13 | | | | |

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | 満足度 | | |
|--------------|---------|---------|----------------|------------------------------------|----------------|-----|-----|----------------|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | 適合度 | |
| 22年度 (続き) | 貯蓄・負債編 | 二人以上の世帯 | 調査月の4か月後の下旬 | 調査月の4か月後の下旬に終了 | ○ | ○ | a | |
| | | 四半期平均 | 家計収支編の公表から3か月後 | 家計収支編の公表から2か月後に終了(4、7、10、1月の下旬に終了) | | | | |
| | | 年平均 | 家計収支編の公表から3か月後 | 家計収支編の公表から2か月後に終了(22. 5. 13) | | | | |
| | 合成数値編 | 二人以上の世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | ○ | | | |
| | | 単身世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| | | 総世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| | | 四半期平均 | 5、8、11、2月の中旬 | 5、8、11、2月の上～中旬に終了 | | | | |
| | 合成数値編 | 年平均 | 23年2月中旬 | 23. 2. 15 | ○ | | | |
| | 準調査世帯集計 | 21年調査 | 二人以上の世帯 | 22年10月下旬 | 22. 10. 22 | | | ○ |
| | | | 単身世帯 | 22年10月下旬 | 22. 10. 22 | | | |
| | | 22年調査 | 二人以上の世帯 | 23年度に継続 | | | | - |
| 単身世帯 | | | 23年度に継続 | | | | | |
| 23年度 | 家計収支編 | 二人以上の世帯 | 調査月の翌月下旬 | 翌月28日頃に終了 | ○ | ○ | a | |
| | | 単身世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| | | 総世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| | | 四半期平均 | 5、8、11、2月の中旬 | 5、8、11、2月の上～中旬に終了 | | | | |
| | | 年平均 | 24年2月中旬 | 24. 2. 16 | | | | |
| | | 年度平均 | 23年5月中旬 | 23. 5. 16 | | | | |
| | | 貯蓄・負債編 | 二人以上の世帯 | 調査月の4か月後の下旬 | | | | 調査月の4か月後の下旬に終了 |
| | 四半期平均 | | 家計収支編の公表から3か月後 | 家計収支編の公表から2か月後に終了(4、7、10、1月の下旬に終了) | | | | |
| | 年平均 | | 家計収支編の公表から3か月後 | 家計収支編の公表から2か月後に終了(23. 5. 16) | | | | |
| | 合成数値編 | 二人以上の世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | ○ | | | |
| | | 単身世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| | | 総世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| | | 四半期平均 | 5、8、11、2月の中旬 | 5、8、11、2月の上～中旬に終了 | | | | |
| | | 年平均 | 24年2月中旬 | 24. 2. 16 | | | | |
| | 準調査世帯集計 | 22年調査 | 二人以上の世帯 | 23年10月下旬 | 23. 10. 27 | | | ○ |
| | | | 単身世帯 | 23年10月下旬 | 23. 10. 27 | | | |
| | | 23年調査 | 二人以上の世帯 | 24年度に継続 | | | | - |
| | | | 単身世帯 | 24年度に継続 | | | | |
| | 24年度 | 家計収支編 | 二人以上の世帯 | 調査月の翌月下旬 | 翌月28日頃に終了 | | | ○ |
| 単身世帯 | | | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| 総世帯 | | | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| 四半期平均 | | | 5、8、11、2月の中旬 | 5、8、11、2月の上～中旬に終了 | | | | |
| 年平均 | | | 25年2月中旬 | 25. 2. 19 | | | | |
| 年度平均 | | | 24年5月中旬 | 24. 5. 15 | | | | |
| 貯蓄・負債編 | | | 二人以上の世帯 | 調査月の4か月後の下旬 | 調査月の4か月後の下旬に終了 | ○ | | |
| | | 四半期平均 | 家計収支編の公表から3か月後 | 家計収支編の公表から2か月後に終了(4、7、10、1月の下旬に終了) | | | | |
| | | 年平均 | 家計収支編の公表から3か月後 | 家計収支編の公表から2か月後に終了(24. 5. 15) | | | | |
| 合成数値編 | | 二人以上の世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | ○ | | | |
| | | 単身世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| | | 総世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | | |
| | | 四半期平均 | 5、8、11、2月の中旬 | 5、8、11、2月の上～中旬に終了 | | | | |
| | | 年平均 | 25年2月中旬 | 25. 2. 19 | | | | |
| 準調査世帯集計 | | 23年調査 | 二人以上の世帯 | 24年10月下旬 | 24. 10. 29 | ○ | | |
| | | | 単身世帯 | 24年10月下旬 | 24. 10. 29 | | | |
| | | 24年調査 | 二人以上の世帯 | 25年度に継続 | | - | | |
| | | | 単身世帯 | 25年度に継続 | | | | |

2 要員投入量

家計調査に係る要員投入量について、平成20年度の実績値を前年度の実績値と比べると、5.5%の増加となった。これは、製表業務体制の見直しによる非常勤職員（期間業務職員）の業務管理（対前年度670人日増）及び新製表システム移行に伴う事務への対応（対前年度300人日増）による業務の増加などが挙げられる。これらの前年度業務との変動分を除いて比べると、対前年度587人日（1.8%）の増加となる。一方、21年度の実績値を前年度の実績値と比べると、12.4%の減少となった。これは、役割分担を明確にした班体制や繁忙期への再任用職員の投入などの体制整備のほか、業務能率の向上などが挙げられる。

また、平成22年度から24年度までの実績値を計画値と比べると、それぞれ3.2%、11.9%、2.2%の減少となった。これは、22年度では、家計簿格付・入力事務の業務能率の向上などが挙げられる。23年度では、東日本大震災の影響で調査世帯が減少したこと、家計簿格付・入力事務の能率が向上したこと等から業務体制の再編成を特別に行い、進捗が遅れていた国勢調査の製表業務に要員を投入したことなどが挙げられる。24年度では、家計調査担当において、22年度から新規採用職員に対する指導を充実・強化する体制としたことにより、家計簿格付・入力事務の能率が向上したことなどが挙げられる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、平成20年度及び21年度までの対前年度比をみると、21年度で12.4%の減少となっており、さらに、平成22年度から24年度までの計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると5,091人日（5.8%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表41-1 家計調査に係る要員投入量の実績(平成20～21年度)

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 前年度 実績値 a | 当年度 実績値 b | 対前年度 | | 対前年度に対する主な増減要因 |
|------------|-----------------|-----------------|--------------|---------------|---|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | |
| 20年度 | 31,938 | 33,715 | 1,777 | 5.5 | ・新製表システム移行に伴う事務への対応等による増加。これを除くと、1.8%の増加。 |
| 21年度 | 33,715 | 29,532 | ▲4,183 | ▲12.4 | ・業務能率の向上等による減少。 |

表41-2 家計調査に係る要員投入量の実績(平成22～24年度)

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 d | 実績値 e | 対計画 | | 計画外の 業務分 g | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|------------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 f=e-d | 増減率(%) f/d | | 実績値 h=e-g | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 i=h-d | 増減率(%) i/d |
| 22年度 | 29,874 | 28,911 | ▲963 | ▲3.2 | 0 | 28,911 | ▲963 | ▲3.2 |
| 23年度 | 29,457 | 25,943 | ▲3,514 | ▲11.9 | 0 | 25,943 | ▲3,514 | ▲11.9 |
| 24年度 | 28,120 | 27,506 | ▲614 | ▲2.2 | 0 | 27,506 | ▲614 | ▲2.2 |
| 合計 | 87,451 | 82,360 | ▲5,091 | ▲5.8 | 0 | 82,360 | ▲5,091 | ▲5.8 |

3 特記事項

① 平成20年度

平成20年1月からの標本改正に伴うプログラム処理に誤りがあり、家計収支編の2月分から4月分まで、20年第1四半期及び19年度平均並びに貯蓄・負債編の2月分について再集計を行った。

② 平成22年度

<東日本大震災に係る対応>

平成23年2月調査分の製表業務において、東日本大震災の影響による、計画停電、公共交通

機関の運休等の混乱に対処し、通勤可能な範囲での出勤、退勤としたため、必要な要員が不足する状況が生じた。これに、他調査担当要員を投入するため、業務体制の再編成を臨時に行ったほか、超過勤務も行い、業務を遅滞なく完了させることができた。

③ 平成23年度

<東日本大震災に係る対応>

被災自治体の要請による統計局からの依頼により、平成23年3月調査分公表後に提出された宮城県及び福島県の家計簿を取り込んだ遡及演算を行い、7月中旬に集計を行った。

④ 平成24年度

統計調査員による不正事務が判明したため、対応として、平成23年12月調査分から24年3月調査分までについて、統計局の依頼により再集計を行った。

第4 個人企業経済調査

1 製表実績

個人企業経済調査については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表42 個人企業経済調査に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|------------|--------|---------------|------------------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 20年度 | 動向調査票の製表事務 | 速報集計 | 5、8、11、2月の月上旬 | 5、8、11、2月の月上旬に終了 | ○ | ○ | ○ |
| | | 確報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | 5、8、11、2月の下旬に終了 | | | |
| | | 19年度集計 | 20年5月下旬 | 20. 5. 26 | | | |
| | 構造調査票の製表事務 | 19年集計 | 20年6月下旬 | 20. 6. 25 | ○ | | |
| 21年度 | 動向調査票の製表事務 | 速報集計 | 5、8、11、2月の中旬 | 5、8、11、2月の月上旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 確報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | 5、8、11、2月の下旬に終了 | | | |
| | | 20年度集計 | 21年5月下旬 | 21. 5. 26 | | | |
| | 構造調査票の製表事務 | 20年集計 | 21年6月下旬 | 21. 6. 25 | ○ | | |
| 22年度 | 動向調査票の製表事務 | 速報集計 | 5、8、11、2月の中旬 | 5、8、11、2月の中旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 確報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | 5、8、11、2月の下旬に終了 | | | |
| | | 21年度集計 | 22年5月下旬 | 22. 5. 25 | | | |
| | 構造調査票の製表事務 | 21年集計 | 22年6月下旬 | 22. 6. 24 | ○ | | |
| 23年度 | 動向調査票の製表事務 | 速報集計 | 5、8、11、2月の月上旬 | 5、8、11、2月の月上旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 確報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | 5、8、11、2月の下旬に終了 | | | |
| | | 22年度集計 | 23年5月下旬 | 23. 5. 24 | | | |
| | 構造調査票の製表事務 | 22年集計 | 23年6月下旬 | 23. 6. 23 | ○ | | |
| 24年度 | 動向調査票の製表事務 | 速報集計 | 5、8、11、2月の月上旬 | 5、8、11、2月の月上旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 確報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | 5、8、11、2月の下旬に終了 | | | |
| | | 23年度集計 | 24年5月下旬 | 24. 5. 22 | | | |
| | 構造調査票の製表事務 | 23年集計 | 24年6月下旬 | 24. 6. 22 | ○ | | |

2 要員投入量

個人企業経済調査に係る要員投入量について、平成20年度の実績値を前年度の実績値と比べると、11.7%の増加となった。これは、日本標準産業分類改定に伴う事務への対応（対前年度192人日増）による業務の増加などが挙げられる。これらの前年度業務との変動分を除いて比べると、対前年度31人日（2.8%）の減少となる。一方、21年度の実績値を前年度の実績値と比べると、3.1%

の減少となった。これは、前年度に行った日本標準産業分類改定に伴う事務が終了したことなどが挙げられる。

また、平成22年度から24年度までの実績値を計画値と比べると、それぞれ5.5%、1.1%、5.4%の減少となった。これは、22年度では、審査事務の見直しによるデータチェック・審査事務の効率化などが主な要因に挙げられる。23年度では、東日本大震災により被災県から提出された調査票が減少したことによる調査票受付及びデータチェック審査事務の業務量の減少などが主な要因に挙げられる。24年度では、疑義照会事務の方法、結果表審査事務の効率化を図ったことなどが主な要因に挙げられる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、平成20年度及び21年度までの対前年度比をみると、21年度で3.1%の減少となっており、さらに、平成22年度から24年度までの計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると144人日（4.1%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表43-1 個人企業経済調査に係る要員投入量の実績(平成20～21年度)

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 前年度 実績値 a | 当年度 実績値 b | 対前年度 | | 対前年度に対する主な増減要因 |
|------------|-----------------|-----------------|--------------|---------------|--|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | |
| 20年度 | 1,126 | 1,258 | 132 | 11.7 | ・日本標準産業分類改定に伴う事務等による増加。これを除くと、2.8%の減少。 |
| 21年度 | 1,258 | 1,219 | ▲39 | ▲3.1 | ・日本標準産業分類改定に伴う事務終了等による減少。 |

表43-2 個人企業経済調査に係る要員投入量の実績(平成22～24年度)

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 d | 実績値 e | 対計画 | | 計画外の 業務分 G | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|------------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 f=e-d | 増減率(%) f/d | | 実績値 h=e-g | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 i=h-d | 増減率(%) i/d |
| 22年度 | 1,033 | 976 | ▲57 | ▲5.5 | 0 | 976 | ▲57 | ▲5.5 |
| 23年度 | 1,120 | 1,108 | ▲12 | ▲1.1 | 0 | 1,108 | ▲12 | ▲1.1 |
| 24年度 | 1,395 | 1,320 | ▲75 | ▲5.4 | 0 | 1,320 | ▲75 | ▲5.4 |
| 合計 | 3,548 | 3,404 | ▲144 | ▲4.1 | 0 | 3,404 | ▲144 | ▲4.1 |

3 特記事項

① 平成21年度

構造調査票による集計において、集計用個別データ符号表の修正誤りにより、平成13年調査分から19年調査分までの構造編について再集計を行った。

② 平成23年度

集計用乗率の使用誤りにより、動向調査の平成22年1～3月期、21年度及び22年構造調査の集計結果に誤りが生じたため、再集計を行った。要因は、不十分な引継ぎと単純な選択誤りであったため、再発防止策として、注意喚起を行うとともに詳細な作業マニュアルを作成し、関係職員に周知徹底した。さらに、これを期に、他の経常調査の製表業務についても、事務区分別にチェックシートを作成し、改善を図る等、同様な誤りが発生しないよう、品質管理の向上を図った。

<東日本大震災に係る対応>

被災自治体の要請による統計局からの依頼により、動向調査平成23年1～3月期、4～6月期及び22年構造調査の集計については、被災3県内の8市町村を除いて集計を行った。動向調

査7～9月期調査についても、宮城県の一部を除いて集計を行った。

第5 科学技術研究調査

1 製表実績

科学技術研究調査については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

なお、平成24年度において、適合度に「×」がある。この理由は、結果表審査準備中に、過去の平成20年から平成23年の集計結果に誤りが生じていることが判明し、再集計を行ったことによるものである。この要因は、集計プログラムの定義誤りであった。再発防止策として、集計プログラムの定義や監督数について確認作業の徹底を図るとともに、注意喚起を行った。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表44 科学技術研究調査に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|-------|----------|----------|----|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 20年度 | 20年調査 | 20年12月 | 20.12.12 | ○ | ○ | ○ |
| 21年度 | 21年調査 | 21年12月 | 21.12.4 | ○ | ○ | a |
| 22年度 | 22年調査 | 22年12月上旬 | 22.12.3 | ○ | ○ | a |
| 23年度 | 23年調査 | 23年12月上旬 | 23.12.2 | ○ | ○ | a |
| 24年度 | 24年調査 | 24年12月上旬 | 24.12.5 | ○ | × | a |

2 要員投入量

科学技術研究調査に係る要員投入量について、平成20年度の実績値を前年度の実績値と比べると、22.6%の増加となった。これは、開発後7年が経過したデータチェック用製表システムの劣化によるシステム書換え対応（対前年度120人日増）及び日本標準産業分類改定に伴う事務への対応（対前年度243人日増）に加え、名簿整備事務に誤りが発見されその対応（対前年度93人日増）による業務の増加などが挙げられる。これらの前年度業務との変動分を除いて比べると、対前年度57人日（3.2%）の減少となる。一方、21年度の実績値を前年度の実績値と比べると、17.2%の減少となった。これは、前年度に行った日本標準産業分類改定に伴う事務が終了したことに加え、データチェック審査や結果表審査事務の効率化などが挙げられる。

また、平成22年度及び23年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ7.4%、10.5%の減少となった。これは、22年度では、データチェック要領等の見直しが想定よりも少なかったことなどが挙げられる。23年度では、データチェック審査事務において、能率が向上したこと、コンピュータによりデータチェックをした結果、確認、審査、訂正等を要するデータが予定よりも少なかったことなどが挙げられる。一方、24年度の実績値を計画値と比べると、11.4%の増加となった。これは、統計局からの製表基準書類の差し替えに伴い、結果表作成に係るプログラム変更が生じたこと（対計画236人日増）が挙げられる。この計画外の業務を除くと対計画2人日（0.1%）の減少となる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、平成20年度及び21年度までの対前年度比をみると、21年度で17.2%の減少となっており、さらに、平成22年度から24年度までの計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると331人日（5.8%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表45-1 科学技術研究調査に係る要員投入量の実績(平成20~21年度)

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 前年度 実績値 a | 当年度 実績値 b | 対前年度 | | 対前年度に対する主な増減要因 |
|------------|-----------------|-----------------|--------------|---------------|--|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | |
| 20年度 | 1,765 | 2,164 | 399 | 22.6 | ・日本標準産業分類改定に伴う事務等による増加。これを除くと、3.2%の減少。 |
| 21年度 | 2,164 | 1,792 | ▲372 | ▲17.2 | ・日本標準産業分類改定に伴う事務終了等による減少。 |

表45-2 科学技術研究調査に係る要員投入量の実績(平成22~24年度)

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 d | 実績値 e | 対計画 | | 計画外の 業務分 g | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|------------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 f=e-d | 増減率(%) f/d | | 実績値 h=e-g | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 i=h-d | 増減率(%) i/d |
| 22年度 | 1,765 | 1,634 | ▲131 | ▲7.4 | 0 | 1,634 | ▲131 | ▲7.4 |
| 23年度 | 1,892 | 1,694 | ▲198 | ▲10.5 | 0 | 1,694 | ▲198 | ▲10.5 |
| 24年度 | 2,058 | 2,292 | 234 | 11.4 | 236 | 2,056 | ▲2 | ▲0.1 |
| 合計 | 5,715 | 5,620 | ▲95 | ▲1.7 | 236 | 5,384 | ▲331 | ▲5.8 |

3 特記事項

○ 平成24年度

結果表審査準備中に、過去の平成20年から平成23年の集計結果に誤りが生じていることが判明し、再集計を行った。

第6 サービス産業動向調査

1 製表実績

サービス産業動向調査については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表46 サービス産業動向調査に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 | |
|------------|-----|-------------------|---------------------------|--|----------|-----|-----|---|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | | |
| 20年度 | 月次 | 速報集計 | 調査月の翌月下旬目途 | 7月分 20.10.30 8月分 20.11.25 9月分 20.12.19 | ○ | ○ | ○ | |
| | | 確報集計 | 調査月の5か月後下旬目途 (21年度に継続) | 21年度に継続 | — | | | |
| | 四半期 | 速報集計 | 7~9月分 | 四半期最終月の翌々月下旬目途 | 20.12.19 | | | ○ |
| | | | 10~12月分 | 四半期最終月の翌々月下旬目途 (21年度に継続) | 21年度に継続 | | | — |
| | | 確報集計 | 7~9月分 | 四半期最終月の5か月後下旬目途 (21年度に継続) | 21年度に継続 | | | — |
| 21年度 | 月次 | 速報集計 | 調査月の翌月下旬目途 | | | ○ | ○ | |
| | | 20年10月 ~21年7月分 | ((旧)21年9月中旬) | 21年9月中旬に終了 | ○ | | | |
| | | 21年8月 ~22年1月分 | | 調査月の翌々月下旬に終了 | | | | |

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|--------------|------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 21年度 (続き) | 月次 (続き) | 確報集計 | 調査月の5か月後下旬 | | ○ | | a |
| | | 20年7月 ～21年4月分 | ((旧)21年9月中旬) ((遡)21年12月上旬) | (旧)21年9月中旬に終了 (遡)21年12月上旬に終了 | | | |
| | | 21年5月～10月分 | 調査月の5か月後下旬に終了 | | | | |
| | 四半期 | 速報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | | ○ | | a |
| | | 20年7～9月期 | ((遡)21年12月上旬) | | | | |
| | | 20年10～12月期 | ((旧)21年9月中旬) | | | | |
| | | 21年1～3月期 | ((旧)21年9月中旬) | | | | |
| | | 21年4～6月期 | ((旧)21年9月中旬) | | | | |
| | | 21年7～9月期 | | | | | |
| | | 21年10～12月期 | 22. 3. 1 | | | | |
| | | 確報集計 | 5、8、11、2月 | | | | |
| | | 20年7～9月期 | ((旧)21年9月中旬) ((遡)21年12月上旬) | 21. 7. 3 21. 12. 2 | | | |
| | | 20年10～12月期 | ((旧)21年9月中旬) ((遡)21年12月上旬) | 21. 8. 7 21. 12. 2 | | | |
| | | 21年1～3月期 | ((旧)21年9月中旬) ((遡)21年12月上旬) | 21. 8. 31 21. 12. 2 | | | |
| | | 21年4～6月期 | | | | | |
| | 21年7～9月期 | 22. 3. 1 | | | | | |
| | 20年 | 速報集計 | ((旧)21年9月中旬) | | ○ | | |
| | | 確報集計 | ((旧)21年9月中旬) ((遡)21年12月上旬) | 21. 7. 9 21. 12. 2 | | | |
| 20年度 | 速報集計 | ((旧)21年9月中旬) | | ○ | | | |
| | 確報集計 | ((旧)21年9月中旬) ((遡)21年12月上旬) | 21. 8. 12 21. 12. 2 | | | | |
| 21年計 | 速報集計 | 22年2月下旬 | | ○ | | | |
| 22年度 | 月次 | 速報集計 | 調査月の翌々月下旬 | | ○ | ○ | a |
| | | 確報集計 | 調査月の5か月後下旬 | | | | |
| | 四半期 | 速報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | | | | |
| | | 確報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | | | | |
| | 年 | 速報集計 | 23年2月下旬 | | | | |
| | | 確報集計 | 22年5月下旬 | | | | |
| 年度 | 速報集計 | 22年5月下旬 | | | | | |
| | 確報集計 | 22年8月下旬 | | | | | |
| 23年度 | 月次 | 速報集計 | 調査月の翌々月下旬 | | ○ | ○ | a |
| | | 確報集計 | 調査月の5か月後下旬 | | | | |
| | 四半期 | 速報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | | | | |
| | | 確報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | | | | |
| | 年 | 速報集計 | 24年2月下旬 | | | | |
| | | 確報集計 | 23年5月下旬 | | | | |
| 年度 | 速報集計 | 23年5月下旬 | | | | | |
| | 確報集計 | 23年8月下旬 | | | | | |
| 24年度 | 月次 | 速報集計 | 調査月の翌々月下旬 | | ○ | ○ | a |
| | | 確報集計 | 調査月の5か月後下旬 | | | | |
| | 四半期 | 速報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | | | | |
| | | 確報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | | | | |
| | 年 | 速報集計 | 25年2月下旬 | | | | |
| | | 確報集計 | 24年5月下旬 | | | | |
| 年度 | 速報集計 | 24年5月下旬 | | | | | |
| | 確報集計 | 24年8月下旬 | | | | | |

2 要員投入量

サービス産業動向調査に係る要員投入量について、平成20年度及び21年度の実績値を前年度の実績値（新規調査のため20年度は計画値）と比べると、それぞれ84.9%、4.6%の増加となった。

これは、20年度では、統計局からの製表基準書類の差し替えに係る確認及び作成資料の見直しを行ったこと（対計画386人日増）、計画になかった調査客体への疑義照会事務への対応（対計画106人日増）による業務の増加が挙げられる。さらに、20年度からの新規経常調査であることから、調査票の46.1%が期限内に提出されず3か月遅れで提出されたことや、調査票の記入不備が多くみられ、期限内提出調査票では19.8%のエラーに対して、期限が過ぎて提出された調査票では65.2%と約3倍のエラーが発生した。これらの計画外の業務を除くと、対計画13人日（0.5%）の増加となる。21年度では、新旧の製表基準書類に基づく集計及び遡及集計への対応（対前年度890人日）による事務の増加が挙げられる。この前年度業務との変動分を除いて比べると、対前年度664人日（13.7%）の減少となる。

また、平成24年度の実績値を計画値と比べると、3.2%の減少となった。これは、平成24年度後半から予定していた拡大調査（年1回実施する年次調査）に係るプログラム開発業務について、統計局からの製表基準書類の提示遅れに伴い、プログラム開発に着手できなかったことから、実績要員が減少したことが挙げられる。一方、平成22年度及び23年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ3.0%、2.3%の増加となった。これは、22年度では、データチェック審査事務において、委託元から提出された調査票情報（磁気データ）に誤り（調査客体の取り違え等）があることが判明し、この検証等の予定外の処理が発生したこと（対計画166人日増）が挙げられる。この計画外の業務を除くと、対計画42人日（1.0%）の減少となる。23年度では、統計局からの新たなサービス産業動向指数の作成事務に対応したことなどが挙げられる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、平成20年度及び21年度までの対前年度比をみると、21年度で4.6%の増加となっているが、前年度業務との変動分を除いた対前年比では13.7%の減少となっている。さらに、平成22年度から24年度までの計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると147人日（1.0%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表47-1 サービス産業動向調査に係る要員投入量の実績(平成20～21年度)

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 前年度 実績値 a | 当年度 実績値 b | 対前年度 | | 対前年度に対する主な増減要因 |
|------------|-----------------|-----------------|--------------|---------------|--|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | |
| 20年度 | [2,628] | 4,861 | 2,233 | 84.9 | ・新規調査のため、想定外の事務処理が多発したことによる増加。これを除くと、0.5%の増加と、ほぼ計画どおり。 |
| 21年度 | 4,861 | 5,087 | 226 | 4.6 | ・統計局からの新旧製表基準書類に基づく対応に係る事務等による増加。これを除くと、13.7%の減少 |

注) 新規調査のため、平成20年度の前年度実績欄の [] 内の数値は、当年度の計画値を示す。

表47-2 サービス産業動向調査に係る要員投入量の実績(平成22～24年度)

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 d | 実績値 e | 対計画 | | 計画外の 業務分 g | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|------------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 f=e-d | 増減率(%) f/d | | 実績値 h=e-g | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 i=h-d | 増減率(%) i/d |
| 22年度 | 4,074 | 4,198 | 124 | 3.0 | 166 | 4,032 | ▲42 | ▲1.0 |
| 23年度 | 4,294 | 4,392 | 98 | 2.3 | 0 | 4,392 | 98 | 2.3 |
| 24年度 | 6,380 | 6,177 | ▲203 | ▲3.2 | 0 | 6,177 | ▲203 | ▲3.2 |
| 合計 | 14,748 | 14,767 | 19 | 0.1 | 166 | 14,601 | ▲147 | ▲1.0 |

3 特記事項

① 平成23年度

<東日本大震災に係る対応>

被災自治体の要請による統計局からの依頼により、平成23年3月調査分速報集計については、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の被災4県を除いて集計を行った。その後、6月上旬までに提出された被災4県の調査票を含めた3月調査分仮確報集計を6月下旬に行った。

あわせて、震災の影響を捉えるために東日本と西日本に分けた集計の依頼があり、平成22年1月調査分から23年2月調査分の公表済み結果の遡及集計を6月中旬に行い、3月調査分仮確報集計からは、毎月東日本と西日本とに分けた集計も行っている。

② 平成24年度

統計局から確々報集計について実施の可否を判断すべく試算の依頼を受け、スケジュール等の調整により当初予定の要員の範囲内で対応した。

<東日本大震災に係る対応>

震災の影響を捉えるために東日本と西日本に分けた集計を行っている。平成25年度に係る平成24年分の集計について、引き続き対応する予定である。

第7 家計消費状況調査

1 製表実績

家計消費状況調査については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表48 家計消費状況調査に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|-------|---------------|------------------|-----------------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 20年度 | 月次 | 速報集計 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | ○ |
| | | 確報集計 | 調査月の翌々月上旬 | 調査月の翌々月上旬に終了 | ○ | | |
| | 四半期平均 | 四半期末月の提出と同時 | 四半期末月の提出と同時に終了 | ○ | | | |
| | 年平均 | 第4四半期平均と同時 | 第4四半期平均と同時に終了 | ○ | | | |
| | 年度平均 | 21年第1四半期平均と同時 | 21年第1四半期平均と同時に終了 | — | | | |
| 21年度 | 月次 | 速報集計 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 確報集計 | 調査月の翌々月上旬 | 調査月の翌々月上旬に終了 | | | |
| | 四半期平均 | 速報集計 | 4、7、10、1月の下旬 | 4、7、10、1月の下旬に終了 | | | |
| | | 確報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | 5、8、11、2月の下旬に終了 | | | |
| | 年平均 | 速報集計 | 22年1月下旬 | 22. 1. 28 | | | |
| | | 確報集計 | 22年2月上旬 | 22. 1. 28 | | | |
| | 年度平均 | 速報集計 | 21年4月下旬 | 21. 4. 23 | | | |
| | | 確報集計 | 21年5月上旬 | 21. 5. 7 | | | |
| 22年度 | 月次 | 速報集計 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 確報集計 | 調査月の翌々月上旬 | 調査月の翌々月上旬に終了 | | | |
| | 四半期平均 | 速報集計 | 4、7、10、1月の下旬 | 4、7、10、1月の下旬に終了 | | | |
| | | 確報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | 5、8、11、2月の下旬に終了 | | | |
| | 年平均 | 速報集計 | 23年1月下旬 | 23. 1. 28 | | | |
| | | 確報集計 | 23年2月上旬 | 23. 2. 4 | | | |
| | 年度平均 | 速報集計 | 22年4月下旬 | 22. 5. 6 | | | |
| | | 確報集計 | 22年5月上旬 | 22. 5. 6 | | | |

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|-------|------|--------------|-----------------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 23年度 | 月次 | 速報集計 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 確報集計 | 調査月の翌々月上旬 | 調査月の翌々月上旬に終了 | | | |
| | 四半期平均 | 速報集計 | 4、7、10、1月の下旬 | 4、7、10、1月の下旬に終了 | | | |
| | | 確報集計 | 5、8、11、2月上旬 | 5、8、11、2月上旬に終了 | | | |
| | 年平均 | 速報集計 | 24年1月下旬 | 24. 1. 30 | | | |
| | | 確報集計 | 24年2月上旬 | 24. 2. 6 | | | |
| | 年度平均 | 速報集計 | 23年4月下旬 | 23. 4. 26 | | | |
| | | 確報集計 | 23年5月上旬 | 23. 5. 9 | | | |
| 24年度 | 月次 | 速報集計 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 確報集計 | 調査月の翌々月上旬 | 調査月の翌々月上旬に終了 | | | |
| | 四半期平均 | 速報集計 | 4、7、10、1月の下旬 | 4、7、10、1月の下旬に終了 | | | |
| | | 確報集計 | 5、8、11、2月上旬 | 5、8、11、2月上旬に終了 | | | |
| | 年平均 | 速報集計 | 25年1月下旬 | 25. 1. 30 | | | |
| | | 確報集計 | 25年2月上旬 | 25. 2. 6 | | | |
| | 年度平均 | 速報集計 | 24年4月下旬 | 24. 4. 25 | | | |
| | | 確報集計 | 24年5月上旬 | 24. 5. 7 | | | |

2 要員投入量

家計消費状況調査に係る要員投入量について、平成20年度の実績値を前年度の実績値と比べると、39.6%の減少となった。これは、調査票様式変更に伴う準備事務がなくなったことなどが挙げられる。一方、21年度の実績値を前年度の実績値と比べると、71.0%の増加となった。これは、調査票改定への対応（対前年度187人日増）が挙げられる。この前年度業務との変動分を除いて比べると、対前年度85人日（58.6%）の減少となる。

また、平成24年度の実績値を計画値と比べると、1.3%の減少となった。これは、平成25年1月の標本改正に伴い、統計局からの結果表審査にかかる製表基準書類の変更指示において、大きな変更がなかったため、当初予定より実績要員が減少したことなどが挙げられる。一方、平成22年度及び23年度の実績値を計画値と比べると、それぞれ12.3%、50.0%の増加となった。これは、22年度では、平成23年1～3月分の調査のうち、ICT関連項目の調査が未実施となったことから、この項目に関連した結果表様式の変更等の対応（対計画25人日増）が挙げられる。これら計画外の業務を除くと、対計画8人日（5.8%）の減少となる。23年度では、統計局からの長期保存データのレイアウト変更に伴う製表システムの修正、結果表様式の変更等の対応（対計画39人日増）などが挙げられる。これら計画外の業務を除くと対計画5人日（5.7%）の増加となる。

この結果、第2期中期目標期間全体では、平成20年度及び21年度までの対前年度比をみると、21年度で71.0%の増加となっているが、前年度業務との変動分を除いた対前年比では58.6%の減少となっている。さらに、平成22年度から24年度までの計画外の業務を除いた実績値について、計画値と比べると5人日（1.3%）の減少となった。

各年度における要員投入量の実績は次のとおりである。

表49-1 家計消費状況調査に係る要員投入量の実績(平成20～21年度)

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 前年度 実績値 a | 当年度 実績値 b | 対前年度 | | 対前年度に対する主な増減要因 |
|------------|-----------------|-----------------|--------------|---------------|--------------------------------------|
| | | | 増減数 c=b-a | 増減率(%) c/a | |
| 20年度 | 240 | 145 | ▲95 | ▲39.6 | ・調査票様式変更に伴う準備事務等がなくなったことによる減少。 |
| 21年度 | 145 | 247 | 103 | 71.0 | ・調査票改定に伴う事務等の対応による増加。これを除くと、58.6%の減少 |

表49-2 家計消費状況調査に係る要員投入量の実績(平成22~24年度)

(単位：人日)

| 年度 (平成) | 計画値 d | 実績値 e | 対計画 | | 計画外の 業務分 g | 計画外業務を除いた場合 | | |
|------------|----------|----------|--------------|---------------|------------------|--------------|--------------|---------------|
| | | | 増減数 f=e-d | 増減率(%) f/d | | 実績値 h=e-g | 対計画 | |
| | | | | | | | 増減数 i=h-d | 増減率(%) i/d |
| 22年度 | 138 | 155 | 17 | 12.3 | 25 | 130 | ▲8 | ▲5.8 |
| 23年度 | 88 | 132 | 44 | 50.0 | 39 | 93 | 5 | 5.7 |
| 24年度 | 154 | 152 | ▲2 | ▲1.3 | 0 | 152 | ▲2 | ▲1.3 |
| 合計 | 380 | 439 | 59 | 15.5 | 64 | 375 | ▲5 | ▲1.3 |

第8 住民基本台帳人口移動報告

1 製表実績

住民基本台帳人口移動報告については、統計局から提示された基準及び手続に基づき、製表業務を適切に行い、集計区分ごとに定められた製表結果の提出期限を厳守した。さらに、製表業務に対する満足度においては、すべての年度において「満足」とする結果となっている。

各年度における製表結果の提出状況等は次のとおりである。

表50 住民基本台帳人口移動報告に係る製表結果の提出状況等

| 年度 (平成) | 区 分 | | 提 出 状 況 | | | | 満足度 |
|------------|-------|----|--------------------------------------|----------------------|--------|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | 適合度 | |
| 20年度 | 結果表出力 | 月報 | 調査月の翌月中旬 | 調査月の翌月中旬に終了 | ○ | ○ | ○ |
| | | 年報 | 19年 20. 4 20年 21. 3 (21. 4) | 20. 4. 21 21年度に継続 | ○ — | | |
| 21年度 | 結果表出力 | 月報 | 調査月の翌月中旬 | 調査月の翌月中旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 年報 | 22. 3 (22. 4) | 22年度に継続 | — | | |
| 22年度 | 結果表出力 | 月報 | 調査月の翌月中旬 | 調査月の翌月中旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 年報 | 23年度に継続 | | — | | |
| 23年度 | 結果表出力 | 月報 | 調査月の翌月中旬 | 調査月の翌月中旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 年報 | 24年度に継続 | | — | | |
| 24年度 | 結果表出力 | 月報 | 調査月の翌月中旬 | 調査月の翌月中旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 年報 | 25年度に継続 | | — | | |

2 要員投入量

住民基本台帳人口移動報告の要員投入量については、表章単位未満となっている。